

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	洪水浸水想定の実施		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	<p>・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
水防法に基づく洪水浸水想定区域図を作成し、指定する。	県	水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定・公表		
		洪水浸水想定区域を指定した河川(累計)		
		9河川(19河川)	3河川(22河川)	3河川(25河川)
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課	【 098-866-2404 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 水害リスク情報整備推進事業				予算事業名 水害リスク情報整備推進事業		
主な財源	実施方法	R5年度	R6年度	R7年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ハード)	直接実施	0	52,443	一括交付金 (ハード)	直接実施	159,640
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
令和6年度は18河川の洪水浸水想定区域図を指定・公表した。				令和7年度は18河川の洪水浸水想定区域図を指定・公表する。		

活動指標名	洪水浸水想定区域を指定した河川 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0河川	0河川	18河川 (28河川)	3河川 (25河川)	100.0%	順調	令和6年度に18河川の水防法に基づく洪水浸水想定区域図の指定・公表した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値累計25河川を上回る28河川の洪水浸水想定区域図の指定・公表したことから順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
河川の洪水浸水想定区域図を早期に作成し、関係機関との協議を早期に行う。	河川の洪水浸水想定区域図の指定に向けて関係機関との協議が必要である。洪水浸水想定区域図を早期に作成することで、余裕をもって関係機関協議を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	対象河川のうち未作成河川の洪水浸水想定区域図の指定・公表に向け、早期に洪水浸水想定区域図を作成する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	令和7年度は洪水浸水想定区域図を早期に作成するため、図面作成に必要な基礎資料の収集を円滑に行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	高潮浸水想定の実施		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	<p>・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表に向けて、高潮浸水想定区域図の作成や区域指定に係る市町村との調整を実施する。	県	水防法に基づく高潮浸水想定区域の指定・公表			
		高潮浸水想定調査等		高潮浸水想定区域指定の市町村数	
		実施	実施	38市町村	
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	海岸・砂防調査費			予算事業名	海岸・砂防調査費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	委託		30,852	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	60,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
高潮浸水想定区域の指定・公表に向けて、関係市町村との調整や有識者会議を2回実施し、高潮シミュレーションを実施するための条件を再整理した。				有識者や関係市町村と調整を踏まえ、高潮浸水想定区域を公表する。		

活動指標名	高潮浸水想定調査等		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		実施	実施	0市町村	38市町村	0.0%	やや遅れ

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>高潮浸水想定区域は、国で定めたマニュアルに基づき作成するが、沖縄県と本土では、台風条件（速度や規模等）が異なり、マニュアルに則した条件では、本県に適しない高潮浸水想定となることが確認された。そのため、台風条件を再整理の上、改めて高潮シミュレーションを実施し、高潮浸水想定区域を作成する必要が生じたため、目標を達成できなかったが、区域指定に向けた取組は継続中のため、「やや遅れ」と判定した。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>高潮浸水想定区域の早期公表および指定に向け、有識者や関係市町村との意見交換等を密に実施する。</p>	<p>関係市町村との調整や有識者会議を2回実施したことで、本県に適した高潮浸水想定区域を作成する上での条件を整理できた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	地域の防災力向上に資するため、有識者や関係市町村との意見交換を踏まえ、地域特性に応じた高潮浸水想定を検討が必要である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	地域の防災力向上に資するため、有識者や関係市町村との意見交換を踏まえ、地域特性に応じた高潮浸水想定の実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	土砂災害特別警戒区域の指定		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	<p>・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
土砂警戒避難体制の整備のための区域指定を推進する。	県,市町村	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定・告示		
		土砂災害特別警戒区域指定の市町村数(累計)		
		1市町村(13市町村)	1市町村(14市町村)	1市町村(15市町村)
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課	【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	総合流域防災事業 (基礎調査)			予算事業名	総合流域防災事業 (基礎調査)	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	248,000	241,552	内閣府計上	直接実施	14,000
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
土砂災害警戒区域等の指定をするための基礎調査を実施するとともに、住民説明会および市町村への意見照会を行った箇所において区域指定した。				指定のための基礎調査をするとともに、区域指定による警戒避難体制の効果が早期に発現できるよう、説明会開催等を通じて市町村との連携を強化する。		

活動指標名	土砂災害特別警戒区域指定の市町村数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1 市町村 (13市町村)	8 市町村 (21市町村)	3 市町村 (24市町村)	1 市町村 (15市町村)	100.0%	順調	急傾斜地等の崩壊が生じた場合に建築物の損壊が生じ、住民等の生命および身体に著しい危害の恐れがある区域で、開発行為の制限や建築物の構造規制をすべき土地を土砂災害特別警戒区域として指定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

大宜味村ほか2市町村で新たに土砂災害特別警戒区域を指定し、目標値を達成したことから、取組は順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
土砂災害特別警戒区域の指定においては、区域内の住民向けの説明会を開催するとともに、県内部の開発部局や関係団体、県ホームページ等を活用して幅広く周知するよう努める。	土砂災害特別警戒区域の指定において、区域内の住民向けの説明会等を開催した。また、県内部の開発部局や関係団体、県ホームページ等を活用して幅広く周知した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	土砂災害特別警戒区域内は一定の開発行為の制限を受けるため、不動産購入時の区域指定有無の問い合わせが増加している。区域指定が幅広く周知できるよう、情報発信の検討が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	土砂災害特別警戒区域の指定においては、区域内の住民、関係市町村向けの説明会の開催するとともに、県内部の開発部局や関係団体、県ホームページ等を活用して幅広く周知するよう努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	危機管理体制の強化	施策	②地域防災力の向上
			施策の小項目名	○防災訓練や避難訓練の充実等
主な取組	市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けに係る技術的助言等		対応する成果指標	自主防災組織率
施策の方向	<p>・様々な災害発生を想定したハザードマップを作成し、防災訓練や避難訓練の充実等に取り組みます。さらに、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等に立地する要配慮者利用施設は、関係法令に基づき、所有者または管理者に避難確保計画の作成等が義務付けられていることを踏まえ、市町村に対して技術的助言等を行うことで、市町村地域防災計画への要配慮者利用施設の位置付けを促進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
市町村は、関係法令に基づき、浸水想定区域、土砂災害計画区域等に立地する要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置付けが義務付けられている。県は、説明会や文書通知を通じた技術的助言等を行う。	県,市町村	浸水想定区域、土砂災害計画区域等に立地する要配慮者利用施設の市町村地域防災計画への位置付けに係る技術的助言等			
		地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数(累計)			
		1市町村(21市町村)	1市町村(22市町村)	1市町村(23市町村)	
担当部課【連絡先】	土木建築部海岸防災課		【 098-866-2410 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
各種会議等にて市町村地域防災計画へ要配慮者利用施設を位置付けることの重要性を説明し、早急に取り組むよう働きかけた。				各種会議および市町村向け説明会等にて市町村地域防災計画へ要配慮者利用施設を位置付けることの重要性を説明し、積極的な取組を促す。		

活動指標名	地域防災計画に要配慮者利用施設を位置付けた市町村数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	5 市町村 (25市町村)	2 市町村 (27市町村)	2 市町村 (29市町村)	1 市町村 (23市町村)	100.0%	順調	各種会議等において、市町村地域防災計画への要配慮利用者施設の位置付けを促したことで、2市町村で地域防災計画に位置付けがなされた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度は今帰仁村ほか1市町村の地域防災計画において、要配慮利用者施設を位置付け、目標値を達成したことから、取組は順調と判断した。県内各市町村における防災への取組を推進ができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
市町村担当者に対しヒアリング等を実施し、市町村の抱える課題等を把握したうえでの確かな助言等を行う。 各種会議での助言等や県ホームページへの掲載など、多様な手段を用いて参考となる情報を発信し、市町村の積極的な取組を促す。	年2回の市町村への実施状況調査に伴い、市町村地域防災計画への要配慮利用者施設の位置付けることの重要性を説明し、早急に取り組むよう働きかけた。 各種会議での助言等や県ホームページへの掲載など、多様な手段を用いて参考となる情報を発信し、市町村の積極的な取組を促した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	実施主体である市町村が抱える課題等を把握したうえでの確かな助言等が必要。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	市町村担当者に対しヒアリング等を実施し、市町村の抱える課題等を把握したうえでの確かに助言する。